

# ゆりかごから看取りまでの公衆衛生 ～災害対応から考える健康支援～

福島県東北保健福祉事務所

所長 加藤 清司

(福島県衛生研究所 所長)

第77回日本公衆衛生学会総会は、安村誠司福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授を学会長として、平成30年10月24日（水）から26日（金）まで郡山市のビッグパレットふくしま（福島県産業交流館）で開催されました。福島県での開催は福島市で開催された昭和49年以来44年ぶりになります。ビッグパレットは平成23年の東日本大震災・原発事故後に一次避難所となり、最多時には3,000人前後の避難者がいたこともあり、会場内では「東日本大震災・原発事故のパネル展示」や「東日本大震災のバーチャルリアルティ体験型展示」が行われました。

「災害」をメインテーマに取り上げたのは77回にわたる総会で初めてのことであり、メインシンポジウムは4題すべて原子力災害に関するものでした。なかでも「地域の復興と課題」をテーマとしたシンポジウムでの、飯舘村菅野村長の「安易な避難が地域を破壊する。復興イコール元に戻るではない、元には戻らない、新しい村づくりをしていく」との発言が心に残りました。また、本年の西日本豪雨でのDHEATの活動を受け、緊急企画シンポジウム「平成30年7月豪雨への公衆衛生の対応～DHEAT活動～」が行われました。

学会長講演では、東日本大震災後の福島県の災害関連死は他県と比較してかなり多く、その原因の大部分は原子力事故により「避難」を行ったことに起因する持病の悪化及び疾病の発症であったと述べられました。加えて、事故当初、福島県には全く支援がなく、福島県に派遣しないと機関決定した職能団体もあり、公衆衛生に携わる者にとって孤独かつ先が見えないという時期であったとし、「災害時の公衆衛生の基本は平常時の対人サービスの質の向上であり、平常時から準備や人的支援の育成が行われる必要がある」と締めくくられました。

福島県飯舘村復興アドバイザー・前原子力規制委員会委員長の田中俊一先生は特別講演で、原子力災害後の日本の被ばく線量基準や食品基準は世界各国と比較

して非常に厳しく（例えば食品では米国の1000Bq/kgに対し100Bq/kg）、かつ1検体でも基準を超えた農水産物は出荷制限となってしまうことが福島復興を遅らせる大きな要因になっている、とし「科学的根拠に乏しい線量基準等を用い、故郷へ帰還できない人がまだたくさん避難している現状がある。本当に必要な規制は何か考えながら復興を進めていく必要がある」ことを訴えました。

教育講演「一般市民とのコミュニケーションはなぜ難しいのか」での同志社大学の中谷内教授の「決断・意思決定を支える思考には直感・感情的なシステムと分析的・理論的なシステムがあり、大多数の人は前者が優位である。後者ベースのアドバイスには信頼が必須であるが、その前提として価値共有認知が必要」との指摘は、健康教育等を行う上で非常に示唆に富むものでした。

筆者は総会2日目に第13分科会「健康危機管理」の口演の座長を務めましたが、災害及び健康危機管理に関する幅広い分野での発表があり、熱心な討論が行われました。なお、学術部会により、一般演題から最優秀口演賞3題、最優秀示説賞5題が選出され、2日目に開催された意見交換会の席上、学会長より表彰されました。🐾



災害パネル展